



事業計画及び成長可能性に関する説明資料 中期経営計画2022～2024年

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2023年5月25日

1

会社概要

2

市場規模

3

グループ戦略

4

事業戦略

5

リスク情報



1

会社概要



デジタルリスクと戦い続ける

インターネットをはじめとしたデジタル化は私たちの社会に大きな恩恵をもたらすと同時にこれまでにはなかった新たなリスク＝デジタルリスクも生み出しました。

企業や個人を脅かすデジタルリスクは日々高度化し続けており、従来型のリスクマネジメントでは決して追いつくことができません。常に先を見据え、最先端のテクノロジーを駆使したイノベーションを生み出し続けることこそデジタルリスクと戦い続けるための唯一の手段です。

私たちエルテスは、デジタルリスクの無い豊かな社会に向けて新しいテクノロジーとともに常に進化し、デジタル社会にとってなくてはならない存在を目指します。



会社名	株式会社エルテス（英語表記：Eltes Co., Ltd）
創業	2004年4月28日
資本金	1,217百万円（2023年2月末時点）
所在地	本店 岩手県紫波町紫波中央駅前2-3-12 オガールベース東棟 東京本社 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階
従業員数	320名（2023年2月末時点・連結）
上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード 3967）

役員	代表取締役	菅原 貴弘	取締役	三川 剛
	取締役	佐藤 哲朗	取締役	道祖 修二
	取締役	伊藤 真道	社外取締役	浅沼 智之
	社外取締役	伊藤 豊	監査役	本橋 広行
	監査役	宮崎 園子	監査役	高橋 宜治

連結子会社	株式会社エフイーアイ	アクター株式会社
	株式会社AIK	株式会社And Security
	ISA株式会社	SSS株式会社
	株式会社JAPANDX	株式会社GloLing
	株式会社メタウン	株式会社エルテスカピタル

取得認証	JIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013) No. C2022-02171-R1 JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015) No. PJRJ2022-037
------	---

事業内容

リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供

デジタルリスク事業

- リスクモニタリング：24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知
- リスクコンサルティング：Webレピュテーションコンサルティング
- 内部脅威検知：企業のPCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知

AIセキュリティ事業

- 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化

DX推進事業

- エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援
- 不動産プロパティ・マネジメントサービスの提供

オフィス環境

Entrance



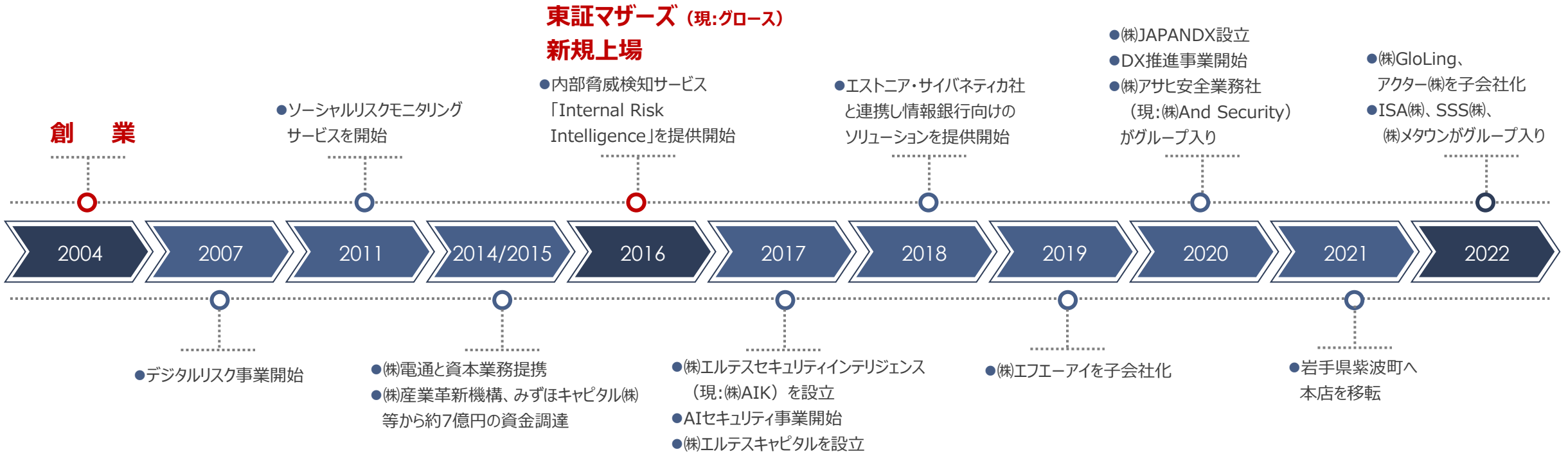
Meeting Room



Work Space



History 2004-2023



業界の動向



デジタルリスクと戦い続ける

健全なデジタル社会の実現へ向けて。

3つの事業セグメントを伸長させてきたエルテスが、次なる構想へ。

デジタルリスク事業

全方位からのデジタル社会の安全を実現



ソーシャルリスク／内部不正リスク／
業界特化リスク監視（金融・医療等）／
風評被害対策／外部リスク（サイバーセキュリティ）／
デジタルマーケティング

AIセキュリティ事業

警備事業の全国展開とともに
リアル社会の安全と、警備DXを実現



警備DXサービス（AIKシリーズ）／
警備事業（関東・北海道・関西）

DX推進事業

オンライン（デジタル）社会の実現・改善と、
オフライン（リアル）社会の実現



自治体DX推進／IoT活用による減災／
エンジニア派遣／地域活性化／人材育成／
メタシティ／Web3.0／人材派遣／
プロパティ・マネジメント

社会のデジタル化に合わせ、3つの事業による強烈なシナジーを目指す

デジタルリスク事業

デジタルリスクの内容の多様化による様々なニーズへの対応が必要
(デジタルリスクと内部脅威双方への対応、
経済安全保障への対応)



デジタルリスク領域の
No.1企業へ

AIセキュリティ事業

警備業界の抱える本質的課題、
人材不足とDX化の相対的な
遅れへの広域的な対応の必要性



AIセキュリティによる
警備業界の変革

DX推進事業

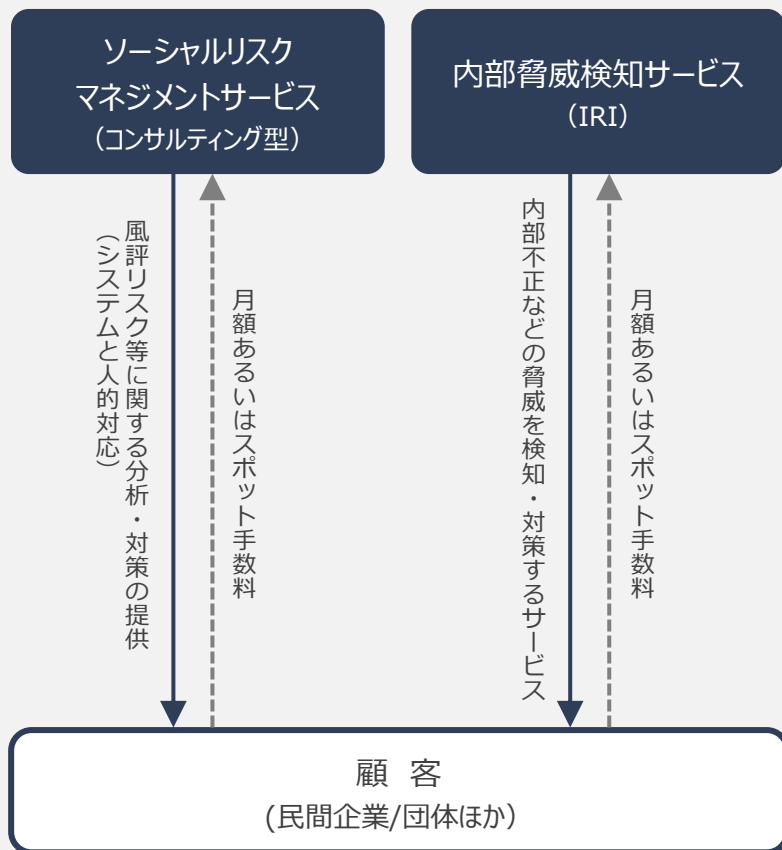
地方自治体におけるDX化が
急速に進行する
(デジタル田園都市国家構想等)



行政・企業DX推進の
リーディングカンパニー

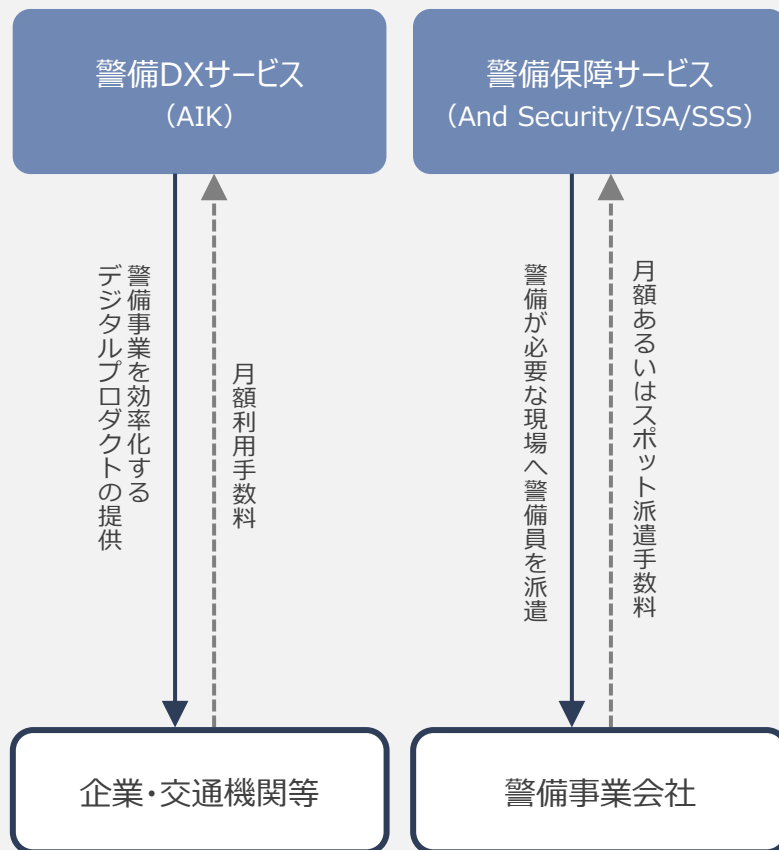
デジタルリスク事業

【事業概要】 デジタル化によって生じたリスク対策を目的に、24時間365日体制でのリスクモニタリングや、リスクコンサルティング、内部脅威検知（情報持ち出しや労務リスク検知）などを提供。



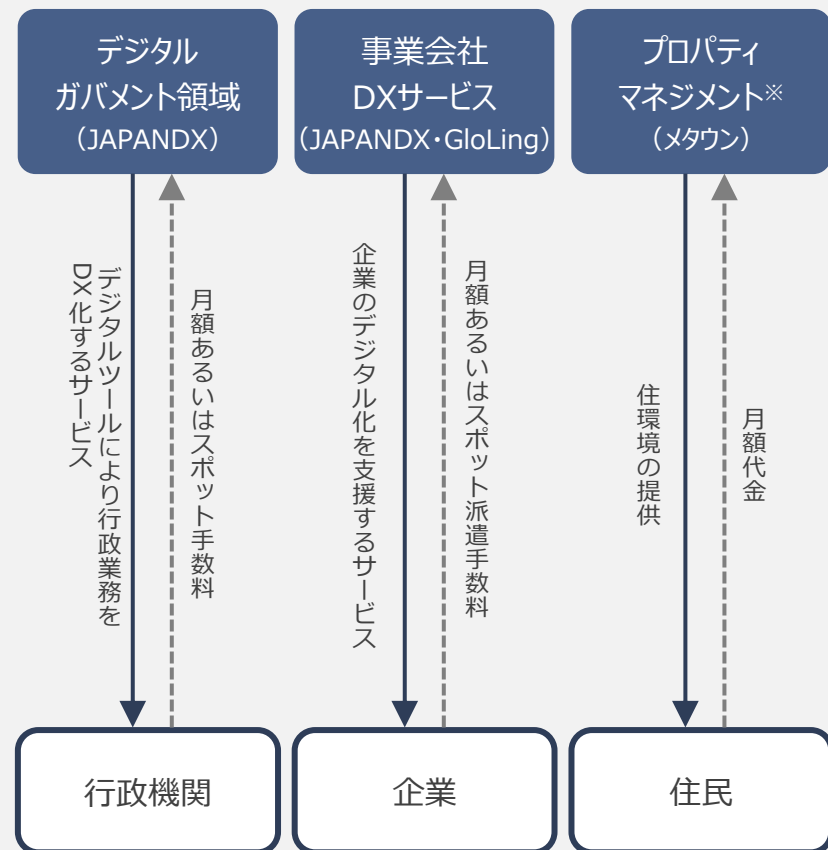
AIセキュリティ事業

【事業概要】 警備業界のデジタル化を目的に、AIやIoTを組み合わせた警備業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進サービスを提供。あわせて、リアルな警備事業も運営。



DX推進事業

【事業概要】 地方自治体の行政サービスのデジタル化や企業のDX化推進、DX人材の育成、自治体と企業のマッチングを実施。また、スマートシティ事業として、プロパティ・マネジメントサービスも展開。



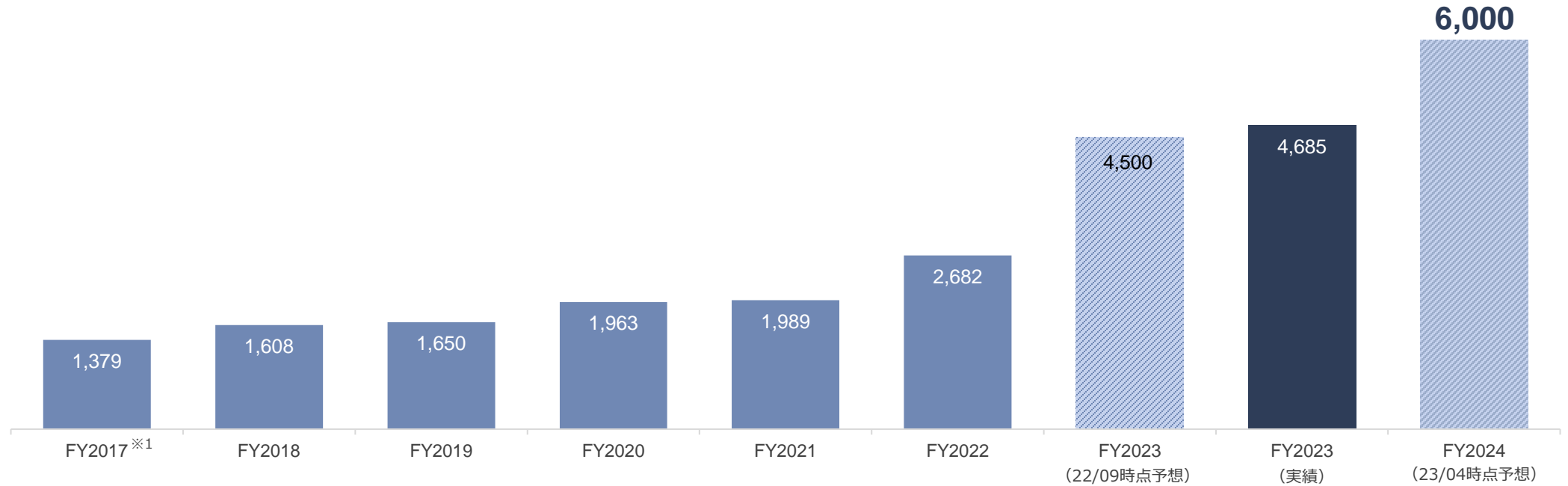
※不動産オーナーなどの代行で個別不動産の資産価値を向上させるために管理・運営

売上高は7年連続増収を達成。2024年2月期には更なる成長の加速

2023年2月期は、既存事業の伸長と5社M&Aによって、売上高、営業利益、EBITDAともに業績予想を上回って、着地

FY2017～2024推移 | 売上高

(単位：百万円)



営業利益	183	71	38	186	▲333	80	200	202	300
EBITDA ^{*2}	—	—	—	—	▲426	248	350	446	600

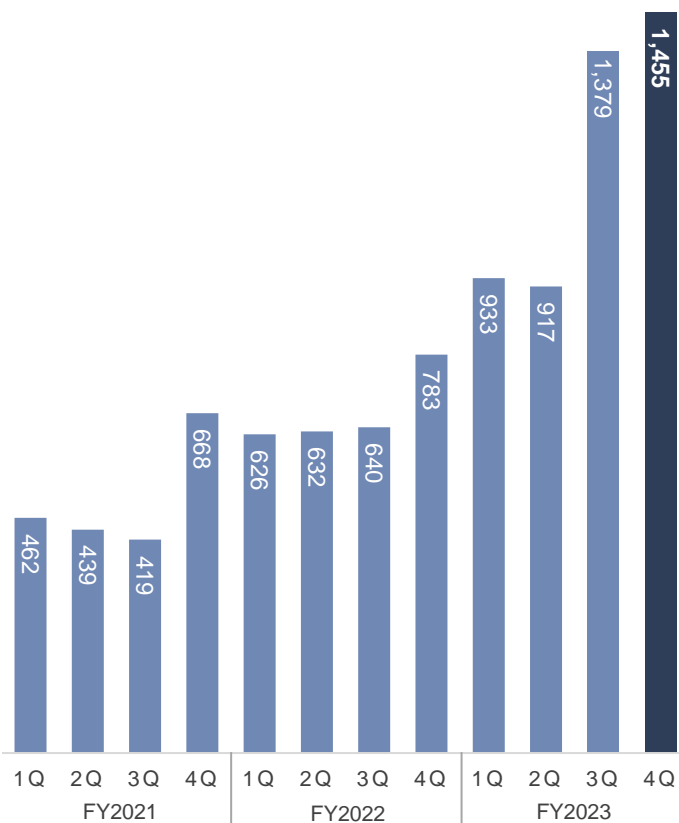
※1 2017年2月期は連結財務諸表を作成していないため、(株)エルテス単体の業績を記載しております

※2 2022年2月期以降は、EBITDAを最重要指標として掲げており、2021年2月期以降記載

3指標ともに計画通りに成長

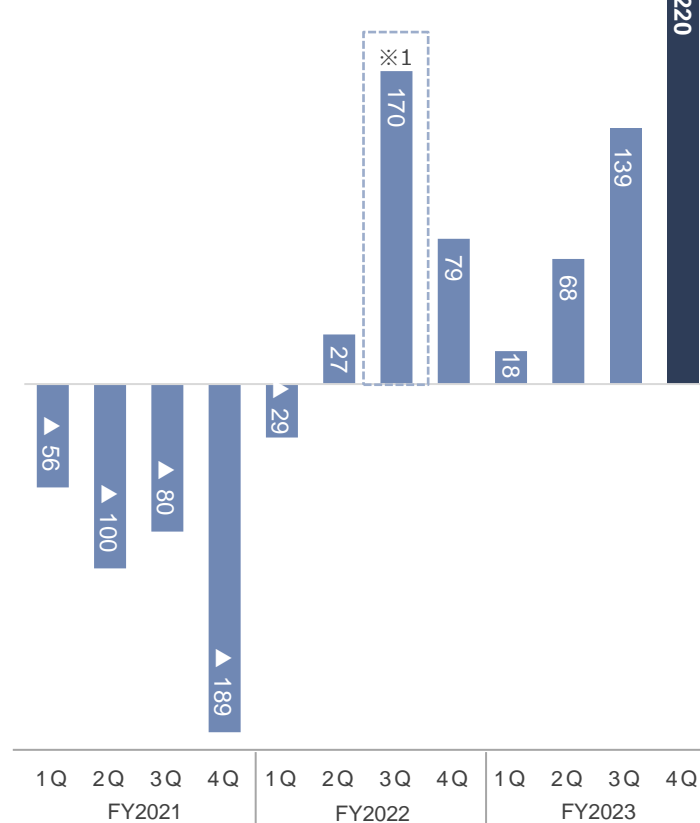
3カ年推移 | 売上高

(単位：百万円)



3カ年推移 | EBITDA

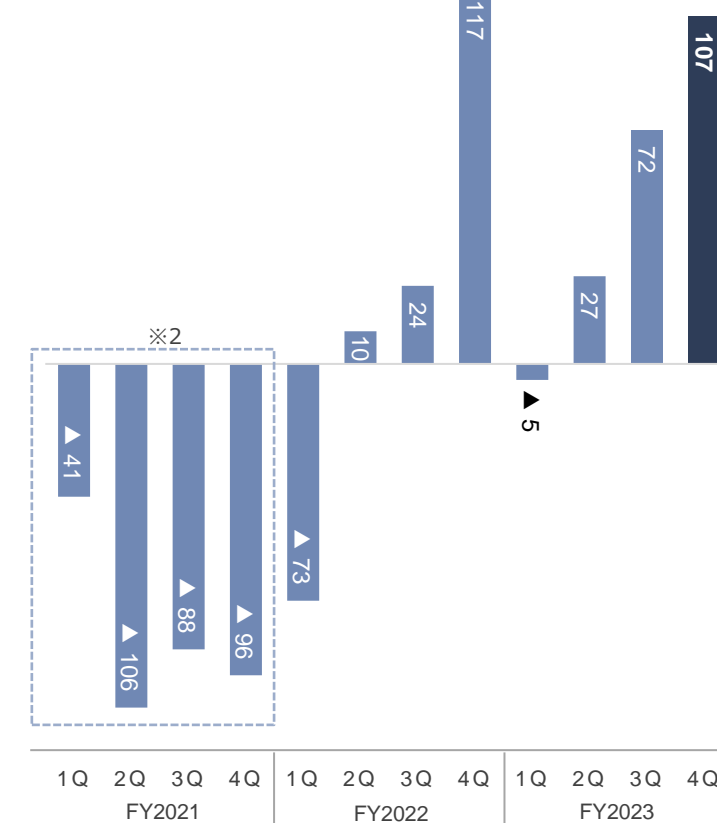
(単位：百万円)



※1：FY2022・3Qは、投資有価証券売却益111百万円を特別利益で計上

3カ年推移 | 営業利益

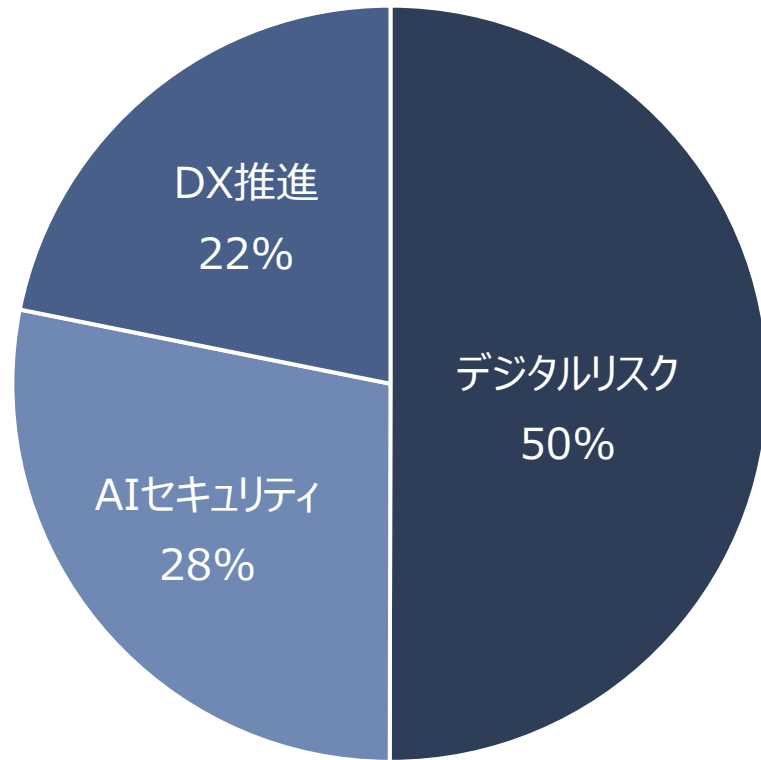
(単位：百万円)



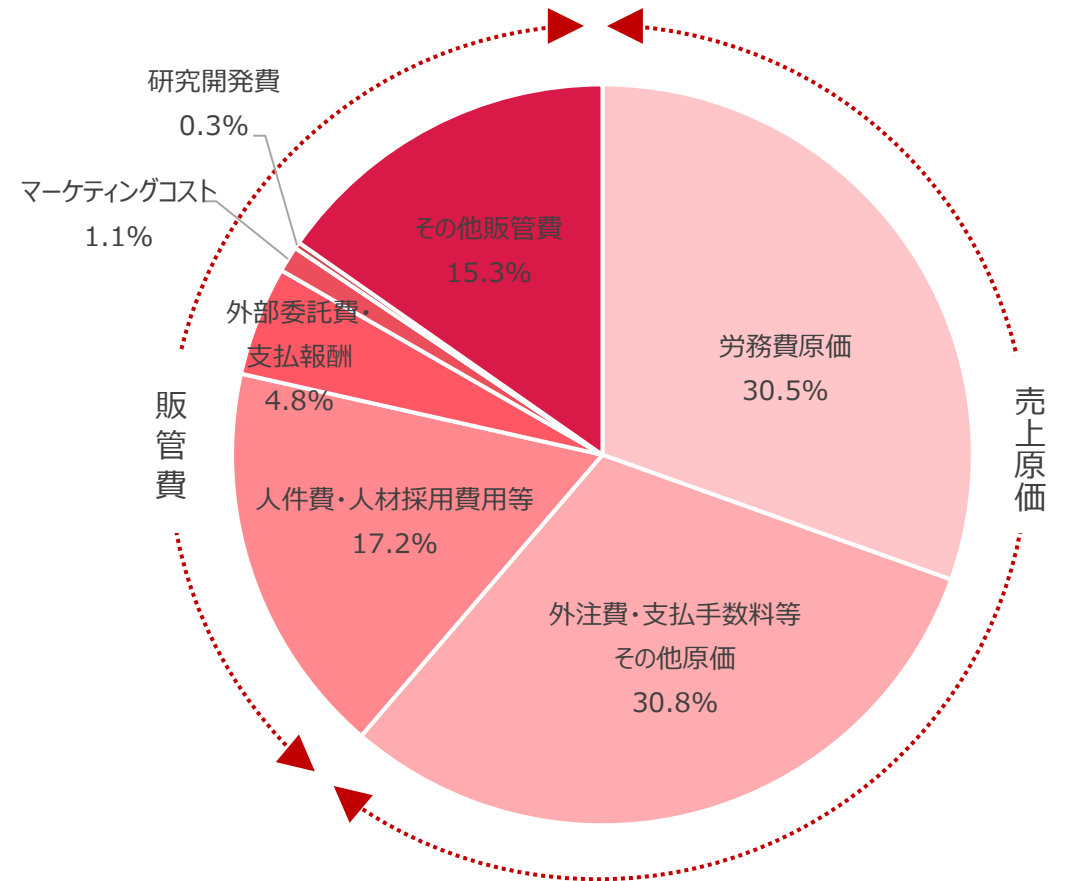
※2：FY2021は、新規事業立ち上げのために投資を強化

現状、デジタルリスク事業・AIセキュリティ事業の労務費原価及び外注費等原価、人件費が主なコストを占める

売上全体におけるセグメントの比率（2023年2月期）



全社コストの構成（2023年2月期）



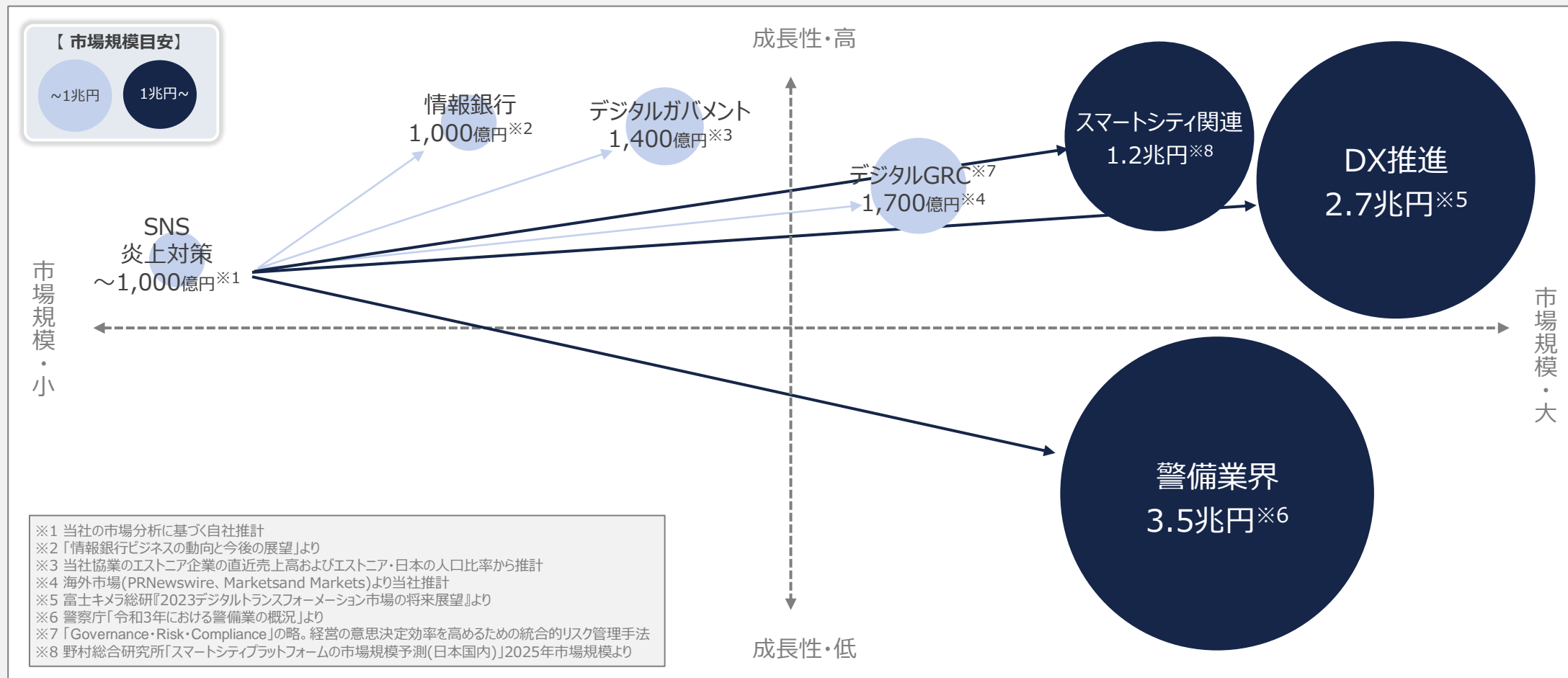
2

市場環境



SNS炎上対策というニッチ市場で先駆的立場を確立。

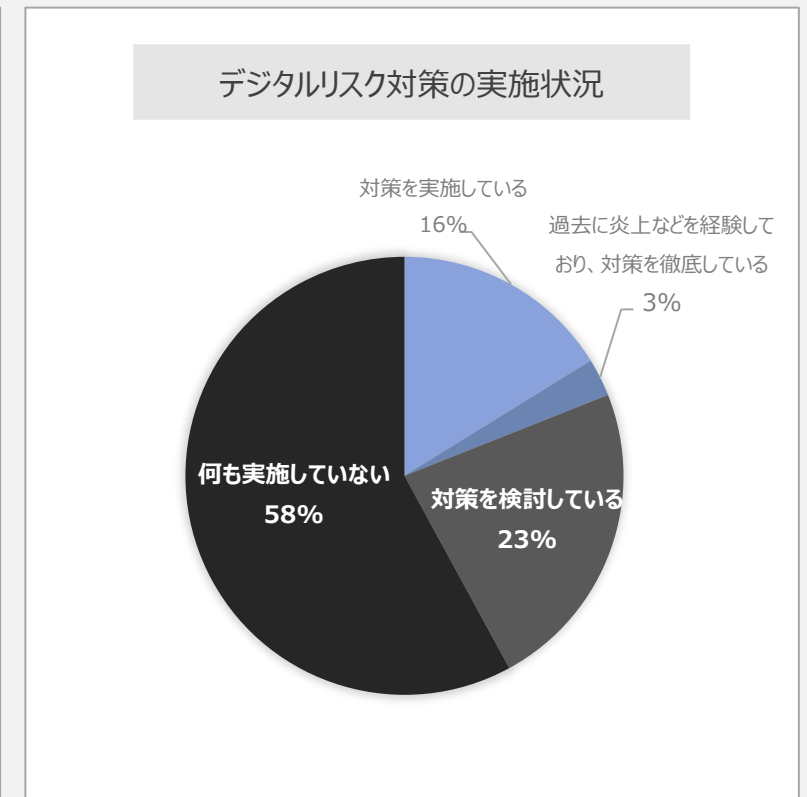
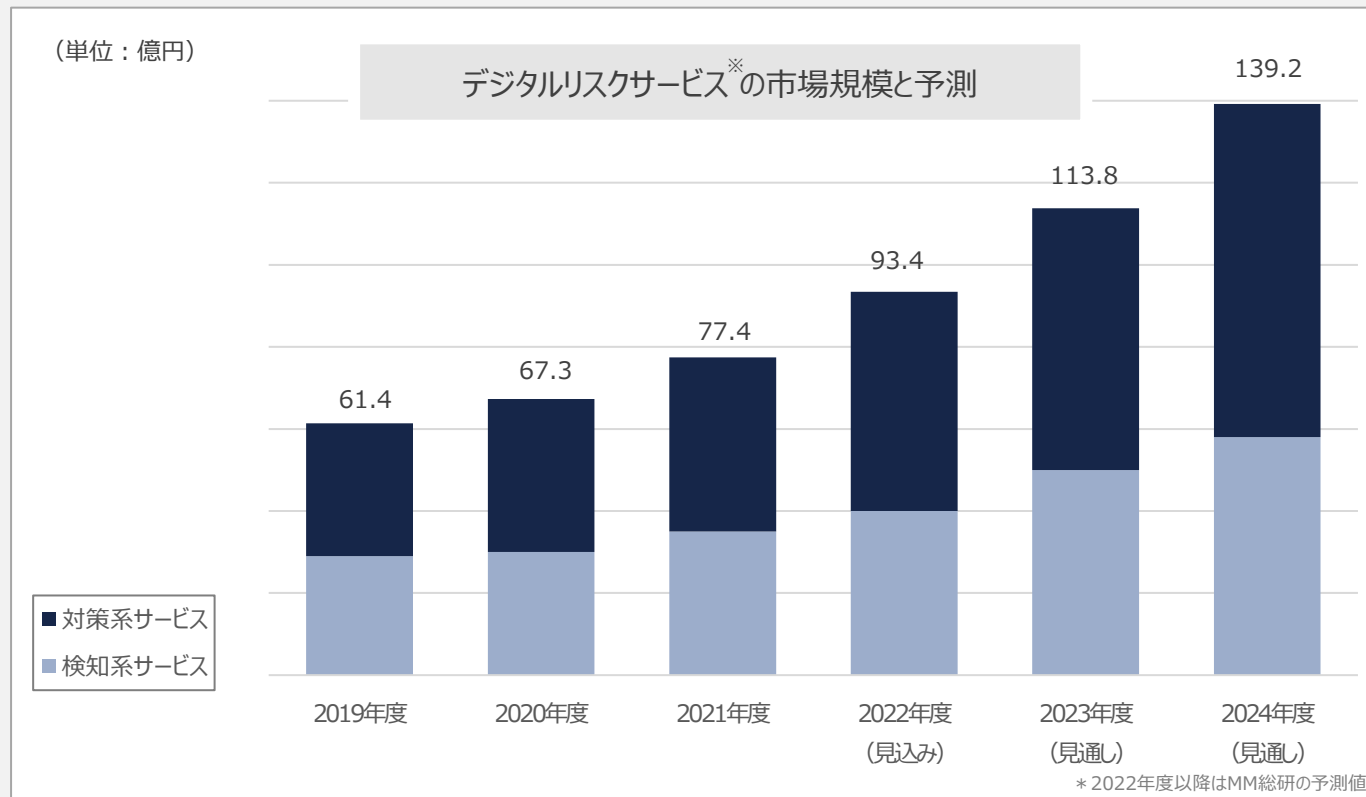
今後はDXの余地・可能性が高い領域へ事業展開。



ソーシャルリスク市場が拡大、24年度139億円規模を予想

デジタルリスクサービスのうち、Webのネガティブ情報を検知する「検知系サービス」と、SEO対策など適切な情報を露出させてデジタルリスクの影響を軽減する「対策系サービス」の2種類を対象としたサービス利用において対策を実施していない企業は8割にのぼり、新規開拓の余地が大きい。

※ここでのデジタルリスクサービスは、デジタルリスク事業におけるソーシャルリスクサービス領域に該当

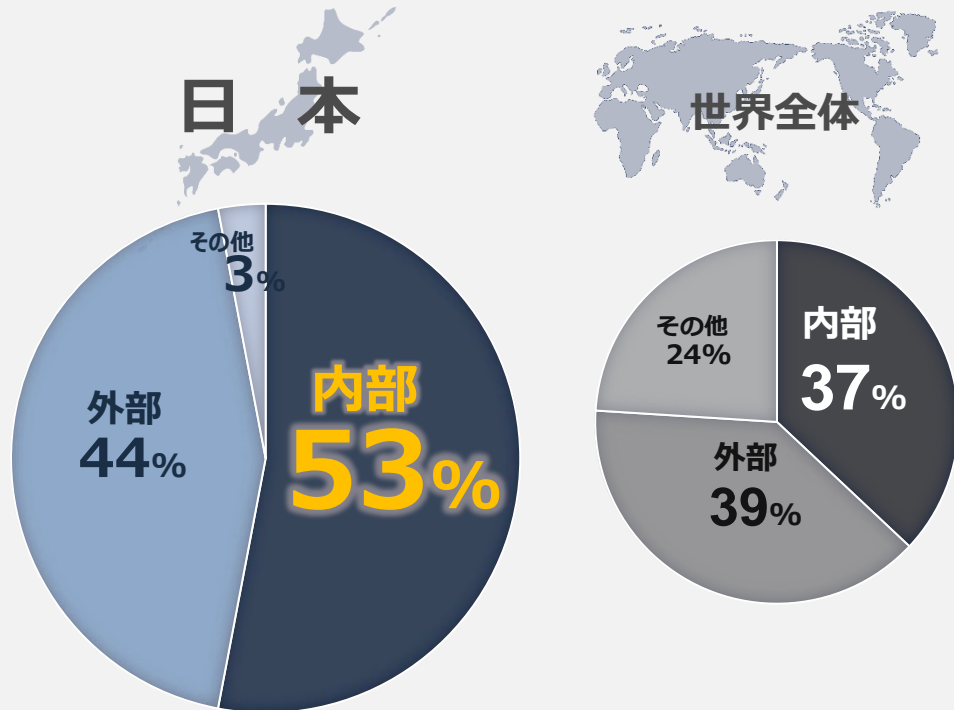


出典：株式会社MM総研2022年6月実施「デジタルリスクサービスに関する利用動向調査」 <https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=553>

グローバル経済犯罪に関し、世界全体の比率に比べて日本は内部犯行が多い

経済安全保障や不正競争防止法の取締強化、人材の流動性の高まりなどの流れを受けて、社員や退職者など関係者が社内情報を持ち去るケースが増えており、リスクが高まっている。これらのリスクに対して、情報流出の実態を把握することに280日を要するとの調査^{*}もあり、内部不正の早期検知の必要性が高まっている。

※IBM社実施の「2020年情報漏えい時に発生するコストに関する調査」



出典：PWC『経済犯罪実態調査 2020 日本分析版』

順位	原因
1	ランサムウェアによる被害
2	標的型攻撃による機密情報の窃取
3	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
4	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃
5	内部不正による情報漏洩 (2021年は第6位)
6	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
7	修正プログラムの公開前を狙う攻撃 (ゼロデイ攻撃)
8	ビジネスメール詐欺による金銭被害
9	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止
10	不注意による情報漏えい等の被害

出典：独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) 「情報セキュリティ10大脅威 2022」

警備業界には広大なデジタル化余地が存在

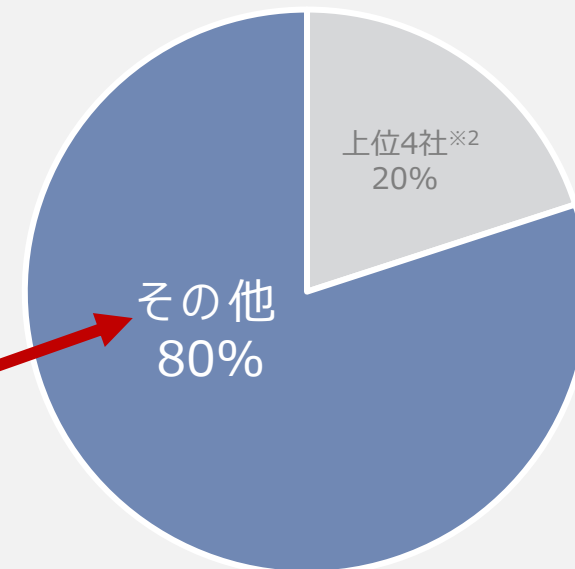
警備業界では、国内の警備員の高齢化や慢性的な人手不足、デジタル化遅延による生産性向上の停滞など様々な問題に直面、また大企業の一強により下請警備会社に委託するケースが多く、下請へのコスト削減圧力は強まっている。当社では下請である中小零細企業の顧客開拓やデジタル化による業界の生産性向上を目指す。

警備業界のデジタル化余地

	機械警備 防犯カメラや赤外線センサーを設置、 24時間体制で施設状況を監視	人的警備 交通事故・交通渋滞等のトラブル防止の ため通行者や車両の誘導整理を実施
大企業	大手による 寡占・独占	大資本により 一定程度の効率化
中小零細 企業	市場が限定的 ↓ 開発余地	市場が大きく アナログな処理がメイン ↓ ニーズ大

警備業界市場規模3.5兆円のシェアマップ※1

- A) 中小零細中心に10,000社（80%）で、約2.8兆円の市場規模の商機あり
- B) 自己資本では大規模投資が困難な領域を開拓、圧倒的な優位性を打ち出す

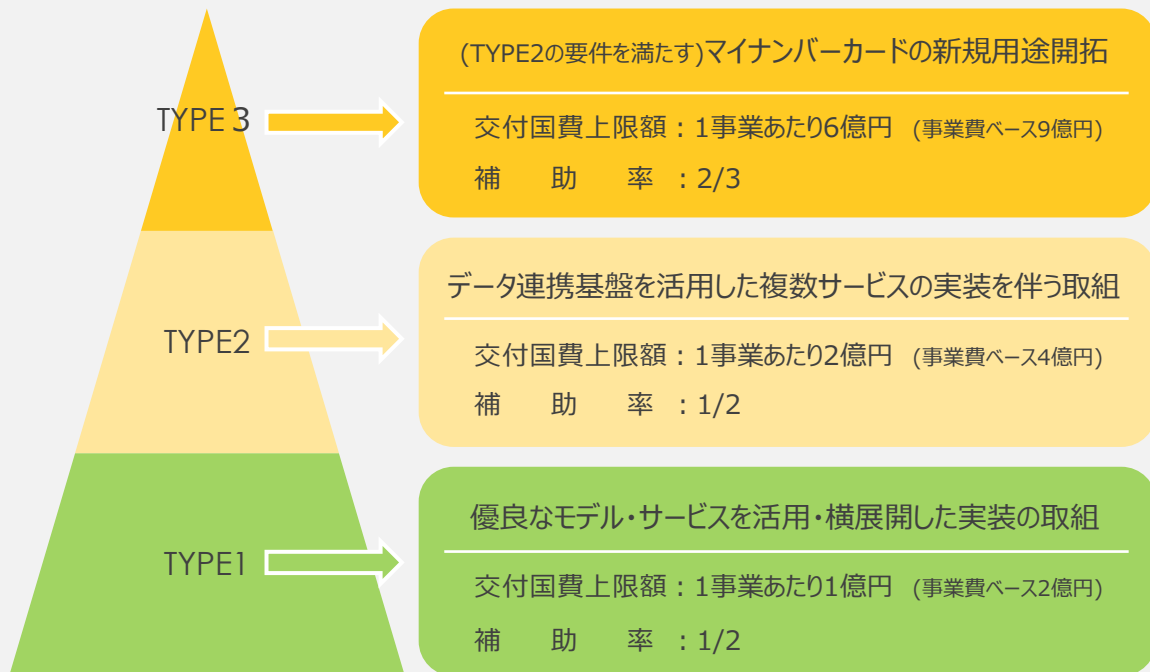


※1：警察庁生活安全局生活安全企画課「令和3年における警備業の概況」
 ※2：当社推計・大手事業者4社の「警備保障事業」に係る売上高により推計

デジタル田園都市国家構想とDX推進事業の事業領域

2021年岸田政権において始動した「デジタル田園都市国家構想」は、デジタル社会の実現に向けた成長戦略と位置付けられており、2023年度では新交付金として総額概算要求が1,200億円と大幅に増額された。連結子会社のJAPANDXを中心とするDX推進事業では、これらデジタル実装が加速化するビジネスを支援する。

「デジタル田園都市国家構想」 TYPE別の内容と国費額※



JAPANDXの提供事例や提案内容



マイナンバー制度のモデルである「国民ID」制度を導入するエストニア国のサイバネティカ社と提携、同社のUXP（情報共有）技術を活用したデータ連携基盤の構築と、DXソリューションを展開。



自治体のあらゆる住民サービスのデジタル化を支援し、行政サービスのオンライン窓口の役割となる「スーパーアプリ(仮称)」の開発・運営と機能拡充などをサポート。
提供事例：宮崎県延岡市、高知県宿毛市



マイナンバーカードを利用したオンライン申請サービスや、活用・促進を支えるDX人材の派遣、また住民の情報格差解消のための「移動デジタル相談」活動や、公式アプリの一元化推進などを支援。

※内閣官房・内閣府総合公式サイト「地方創生/デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」より抜粋・再編集 URL:https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkohukin_2022type123_gaiyou.pdf

3

グループ戦略



「既存事業の営業利益率向上」と「参画企業へのPMI推進による売上高の引き上げ」に注力

第1期
(2022.2月期～2024.2月期)

「変革と基盤構築」

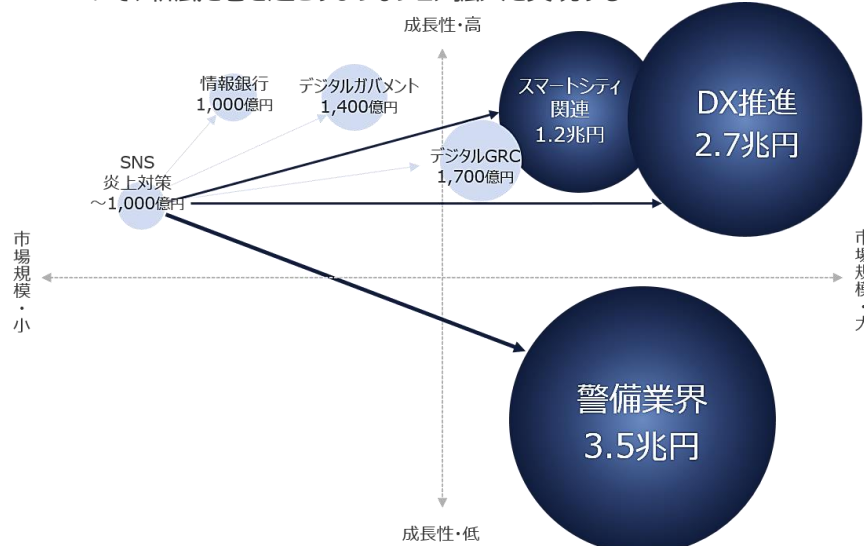
- ▶ 「デジタルリスク事業」において、新プロダクトの開発とアライアンスの強化およびM&Aの実施により、圧倒的なナンバーワン企業となる
- ▶ 既存の収益基盤に依存せず、新たな領域にも積極的に進出し、業界での確固たるポジションを築く
- ▶ 事業拡大により、縮小均衡ではなく、非連続的なトップライン=売上高の伸長と企業価値向上を目指す

「既存事業の営業利益率向上」及び
「PMI推進による売上高伸長」に注力

第2期
(2025.2月期～2027.2月期)

「加速度的な成長サイクルの実現」

- ▶ 第1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズである
- ▶ 今後の急拡大がみこまれるDX推進領域、規模が大きな警備業界に於いて、新風を巻き起こすようなシェア拡大を実現する



更なる飛躍を目指す
健全なデジタル社会の実現に向けて
エルテスグループは

第1期（2022.2月期～2024. 2月期）

「デジタルリスクの企業」から、その先へ。

- 中期経営計画「The Road To 2024」を策定、「変革と基盤構築」をビジョンに掲げて新領域へ挑戦
- 3つの事業セグメントの設置により役割を明確化、それぞれが堅実な売上と健全な収益を確保
- 事業体制の拡充によりアライアンスとM&Aを速やかに実施、事業領域の拡張と体制の強化を実現
- 組織運営の改善で2つの本部を新設、拡大する組織の経営効率改善とグループ全体の利益体質を構築

第2期以降（2025.2月期～2030. 2月期）

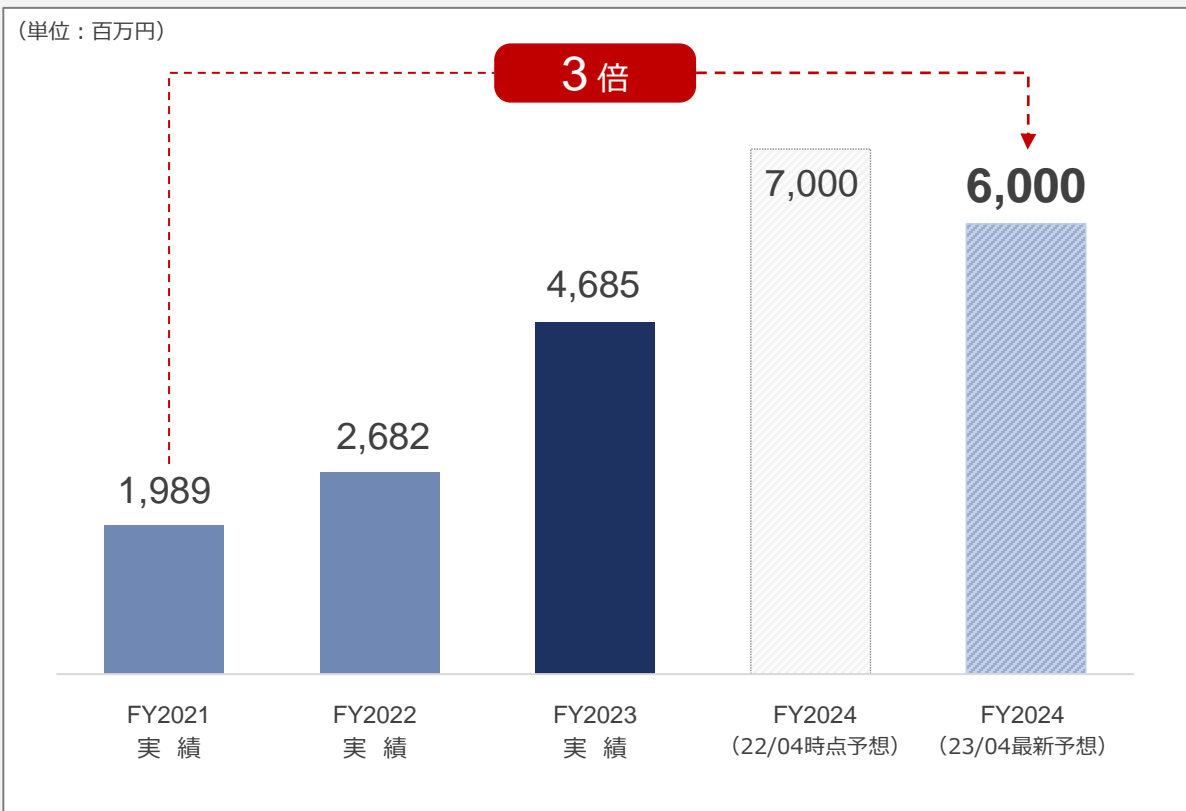
健全なデジタル社会の実現に向けて。

- 第1期で構築した収益基盤で、さらなる加速度的成長サイクルを実現
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援を実施
- メタバース上にデジタルツイン※を構築、次世代警備の実証実験を開始

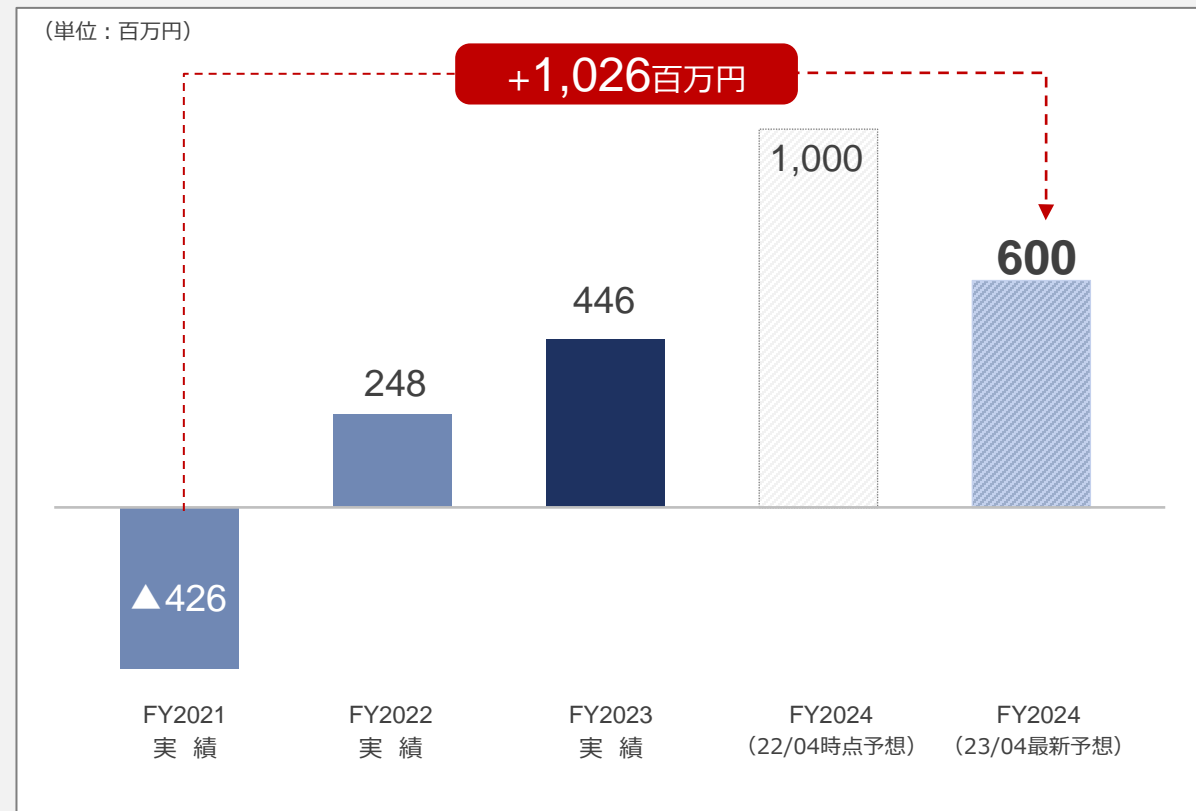
※現実の世界にある物理的な「モノ」から収集した様々なデータを、デジタル空間上にコピーし再現する技術

- ▶ 1期（2022年2月期～2024年度2月期）においては、売上高とEBITDAを最重要指標としています
- ▶ 2024年2月期業績目標は、現在までに実施したM&Aや既存事業成長を踏まえて、売上高60億円、EBITDA6億円に変更しました
- ▶ 現時点の業績目標には今後のM&Aや新規サービスによる事業拡大などを織り込んでおりません

売上高推移



EBITDA



事業拡大による売上伸長と企業価値向上に注力、 利益体質転換強化で純利益の大幅増へ

(単位：百万円)	2023年2月期 実績	2024年2月期 業績予想	前期比	ポイント
売上高	4,685	6,000	+28%	▶ 既存事業の営業・マーケティングの強化
EBITDA	446	600	+34%	▶ 稼ぐ力の指標として、最重要指標として設定
営業利益	202	300	+48%	▶ 人材投資を強化しながらも、利益確保
純利益	42	150	+251%	▶ 支払利息等の影響を織り込んだ業績管理徹底

全 社

中期経営計画 第2期以降（2025年2月期～2030年2月期）に向け、
グループ管理体制の強化と優秀な人材確保および育成の投資強化

デジタルリスク事業



- ◆ エンタープライズ向けの営業強化
- ◆ 提供サービス内製化による利益率向上

AIセキュリティ事業



- ◆ 警備DXサービスのカスタマーサクセス強化
- ◆ 警備サービスの採用強化で警備ニーズの高まりに対応

DX推進事業



- ◆ デジタル田園都市国家構想を背景に、自治体DX加速
- ◆ M&A先のPMI^{*}強化

※PMI（Post Merger Integration／ポスト・マージャー・インテグレーション）は、M&Aにおける合併企業の事前検証と、新体制の構築を目指した統合プロセス。企業文化の違いを越えたプロジェクトマネジメントにより、シナジー効果を目的とする。



3つのセグメントで堅実な売上と健全な収益を確保、事業体制の拡充とM&A・アライアンスの実施で事業ドメインを拡大

デジタルリスク事業



ソーシャルリスク

内部不正リスク

業界特化リスク監視
(金融・医療等)

風評被害対策

外部リスク※1
(サイバーセキュリティ)

デジタルマーケティング

Chat GPTなど、新たなテクノロジーに対応する
リスク対策サービス

AIセキュリティ事業



警備業界のDX推進

警備事業(関東・北海道地区)

警備事業(関西地区) ※2

警備企業との
パートナーシップを強化

DX推進事業



行政サービスのDX推進

IoT活用による減災
各社と様々な取り組み

スマートシティ事業

エンジニア派遣・
DX人材育成

岩手県紫波町での「脱炭素先行地域※3」の取組

システム開発領域

企業のDX化支援領域

※1 (株)ラックとの資本業務提携による

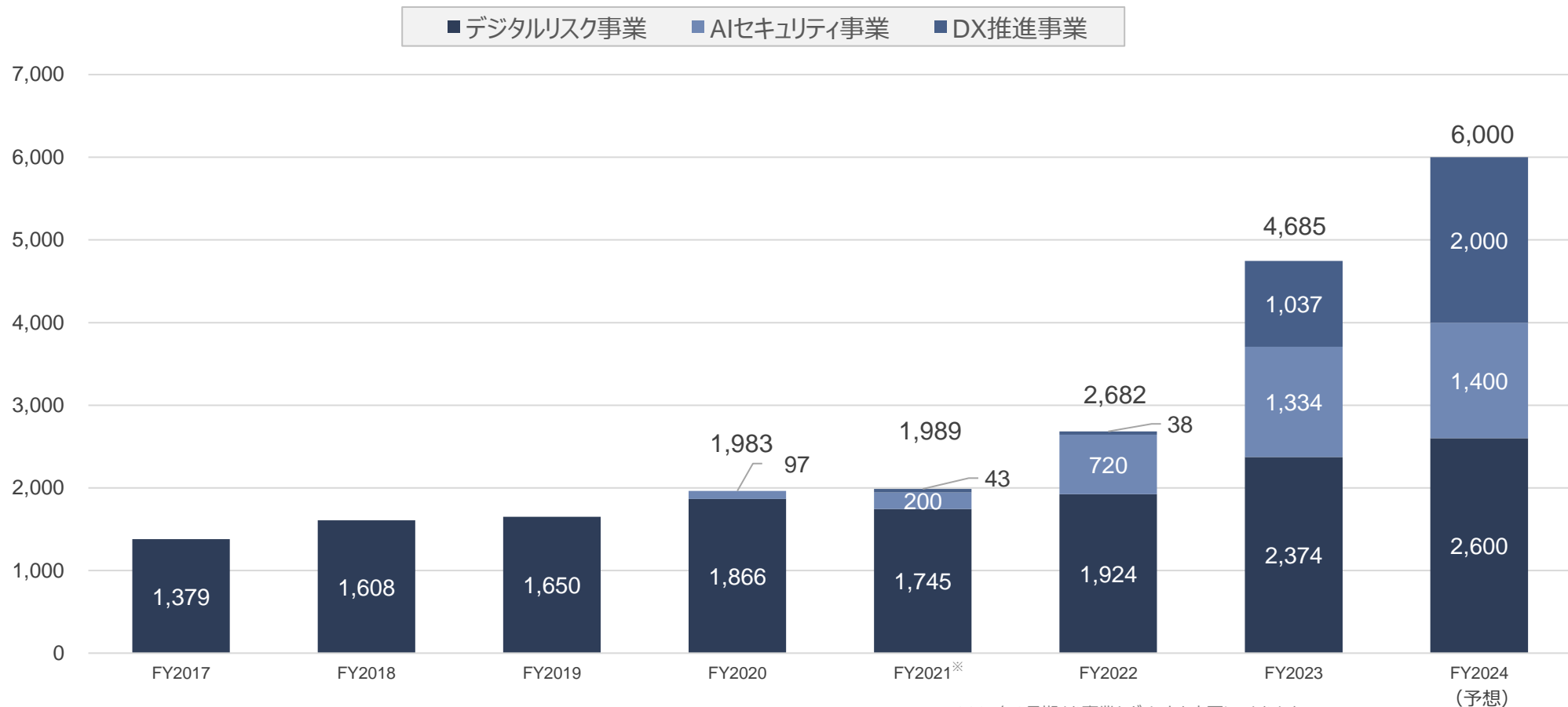
※2 東洋テック(株)との資本業務提携による

※3 2050年カーボンニュートラルに向けて「地域脱炭素ロードマップ」に基づき環境省が公募する地域で、2030年度までに家庭部門及び業務その他部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロなどの要件を地域特性に応じて実現する地域。
なお取り組みを加速するための新法「GX（グリーントランスフォーメーション）推進法」が2023年5月12日に成立、新国債を発行する予定。

既存事業 | 成長領域 | 事業機会

デジタルリスク事業の堅調な成長に加えて、DX推進事業の成長を見込む

(単位：百万円)



※ 2021年2月期より事業セグメントを変更しております

事業拡大と利益のバランスを勘案しながら投資は継続 資金調達手段は、事業ごとの成長局面に応じて選考

部 門	投資(人材、研究開発他)	資 金
 <p>デジタルリスク事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク検知の品質向上のためのシステム開発 ● 新規サービス（AI等）の研究開発 ● 営業を中心とした人材強化とマーケティング費の増強 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルリスク事業での収益による投資を想定しつつも、必要に応じてデットファイナンスと資本業務提携等のエクイティファイナンス両面を総合的に検討
 <p>AIセキュリティ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 警備提供能力拡大のための採用強化 ● 警備DXサービス拡大に資する人材確保と研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部資本調達を積極的に活用 (将来的にはIPOによる調達も視野に入れる)
 <p>DX推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● DX推進支援人材の採用強化 ● 業容拡大を目的としたM&Aの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部資本調達を積極的に活用 (将来的にはIPOによる調達も視野に入れる)
 <p>管理部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ管理体制強化のための人材強化やシステム整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルリスク事業収益による投資を想定

エルテスグループ成長のための取り組み「エルテスの道」 (2022/07~2023/03)

「エルテスの道」では2021年5月より、「デジタルリスクの企業」という印象から新たな事業領域に挑戦するエルテスを深く理解していただくために、社長の菅原をはじめ社員、お客様、またともにサービスや商品開発のご支援をいただく企業様とのインタビューや記事を掲載。成長のための取り組みや新サービス等様々な情報を発信。



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20220701/>



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20220927/>



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20221002/>



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20221001/>



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20221202/>



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20221201/>




<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20230301/>

今後も続々と配信を予定しております。
全てのアーカイブはこちらからご覧下さい

<https://eltes.co.jp/ownedmedia/>

エルテスの道

成長への取り組みを発信する
公式オウンドメディア



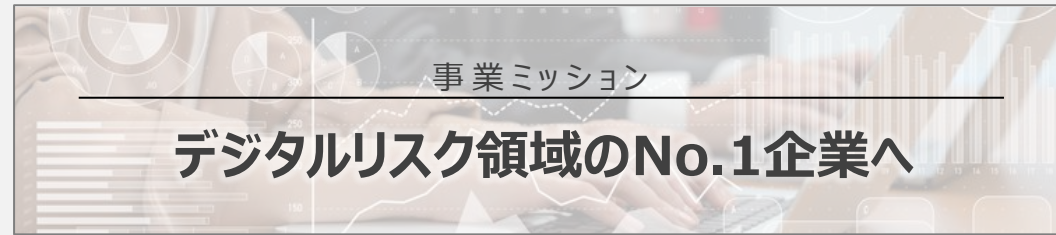
4

事業戦略

①戦略概要 ②経営指標 ③売上目標 ④競争優位性 ⑤サービス



No.1企業のポジショニング確立のため、サービスの進化と多様化がテーマ
経済安全保障、ステルスマーケティング規制などの社会トレンドに合わせたサービス展開を強化



ID数は目標未達だったが、2023年3月末時点では134,821IDまで伸長

記載の5つの具体的な取組みで目標達成を目指す

	経営指標	FY2021	FY2022	FY2023 (目標)	FY2023 (実績)	FY2024 (目標)
主要KPI	クライアント数	441社	450社	580社 ^{※2}	567社	630社 ^{※2}
	内部脅威検知ID数 ^{※1}	43,000ID	56,870ID	135,000ID	111,150ID ^{※3}	200,000ID
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部脅威検知サービス（Internal Risk Intelligence）は、パートナーシップ制度の運用に注力し、新規顧客の獲得を推進 ● ハラスメントや不正取引を検知する自然言語処理技術を用いたAIテキスト分析サービスの展開 ● 頻発するバイトテロ・顧客テロのリスク対策需要を取り込む ● ステルスマーケティング規制やIPO検討企業のコンプライアンスリスク対策などサービスの用途開発を推進 ● SNS監視に留まらない、SNSリスク研修やルール策定などの包括的なサービス提供を強化 					

※1 監視ユーザーのID数

※2 成長ドライバーをSaaSから内部脅威検知に再設定したため、社数の目標値に関しても2021年10月公表数値から見直した

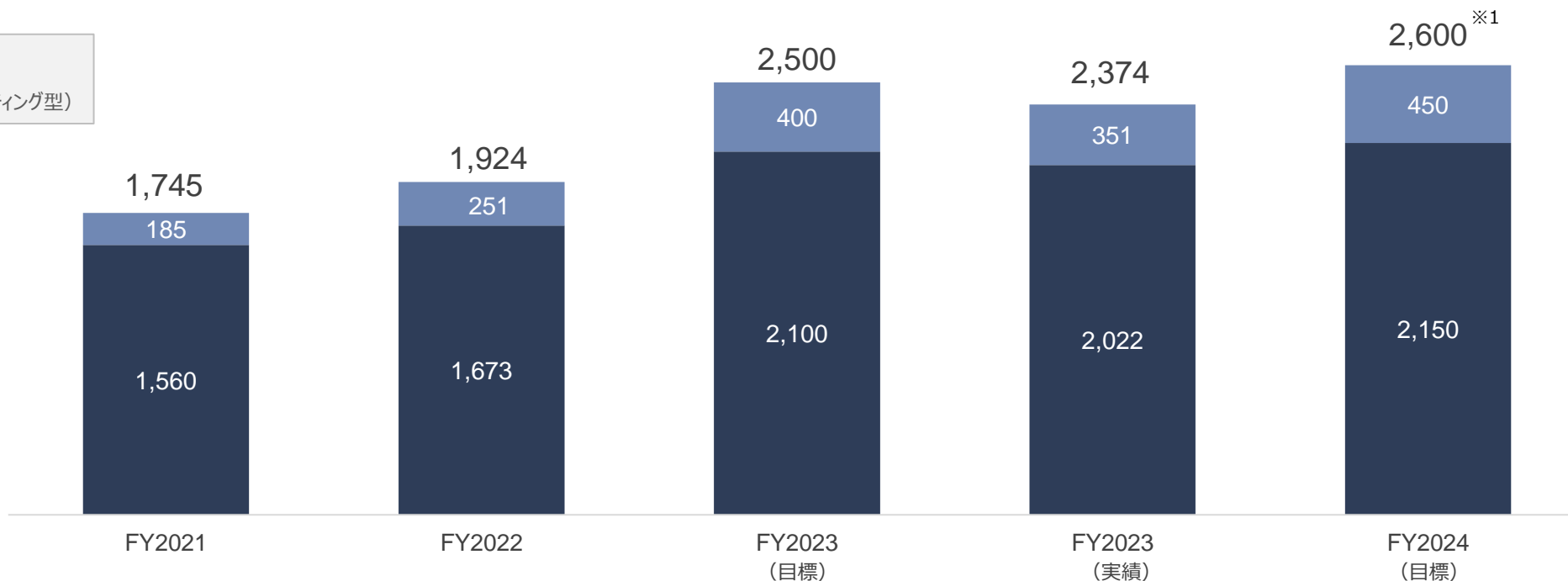
※3 2023年3月末時点では、134,842IDまで増加

クライアント数、内部脅威検知ID数ともに順調に推移

5つの具体的な取組みで目標達成を目指す

(単位：百万円)

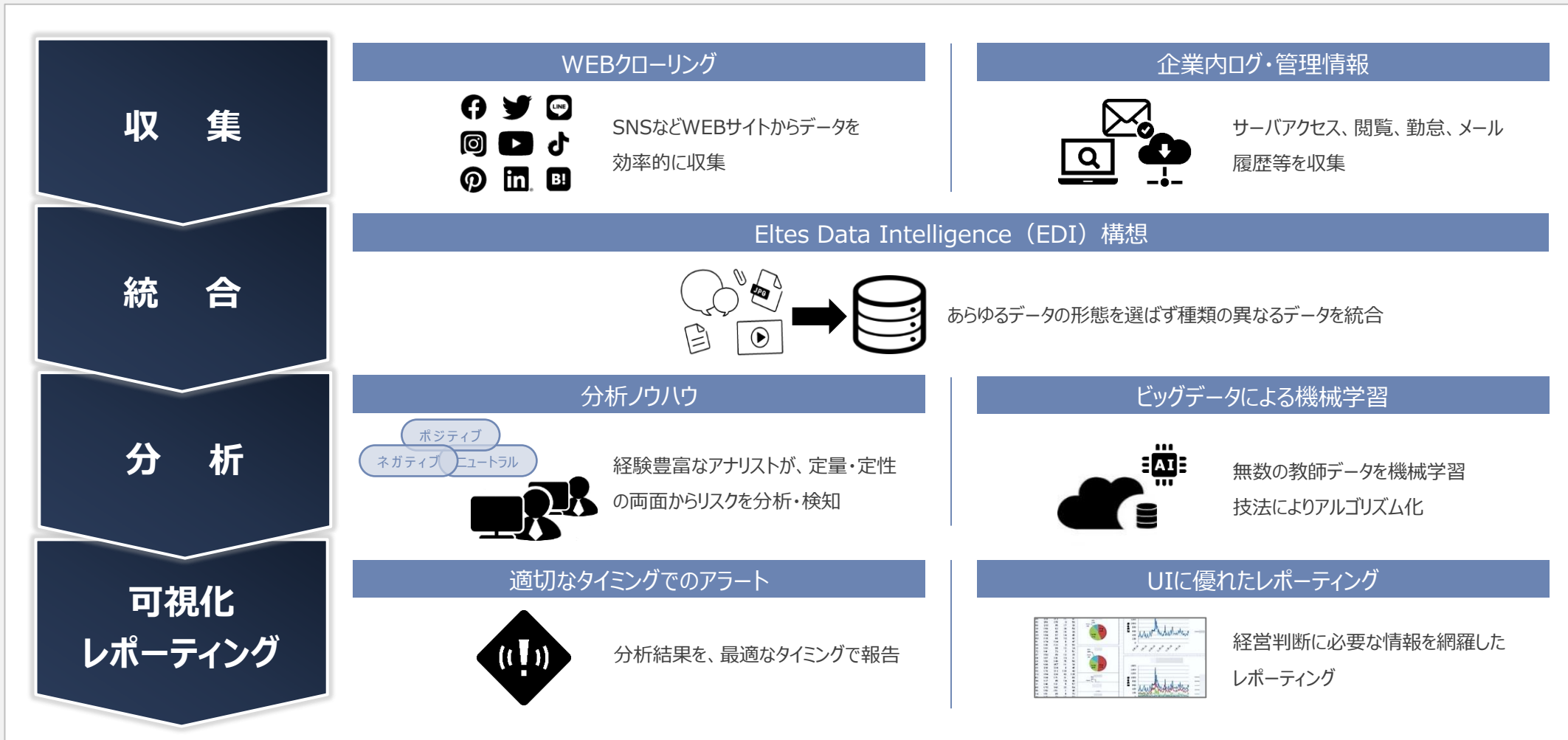
- 内部脅威検知
- ソーシャルリスクマネジメント（コンサルティング型）



主要KPI	クライアント数				
	FY2021	FY2022	FY2023 (目標)	FY2023 (実績)	FY2024 (目標)
	441社	450社	580社	567社	630社
主要KPI	内部脅威検知ID数				
	FY2021	FY2022	FY2023 (目標)	FY2023 (実績)	FY2024 (目標)
	43,000ID	56,870ID	135,000ID	111,150ID	200,000ID

※1 現在までに実施したM&Aや既存事業成長の実態を踏まえて、2022年4月開示の目標値を変更

第一人者としての豊富なデータとノウハウによって、高品質サービスの提供



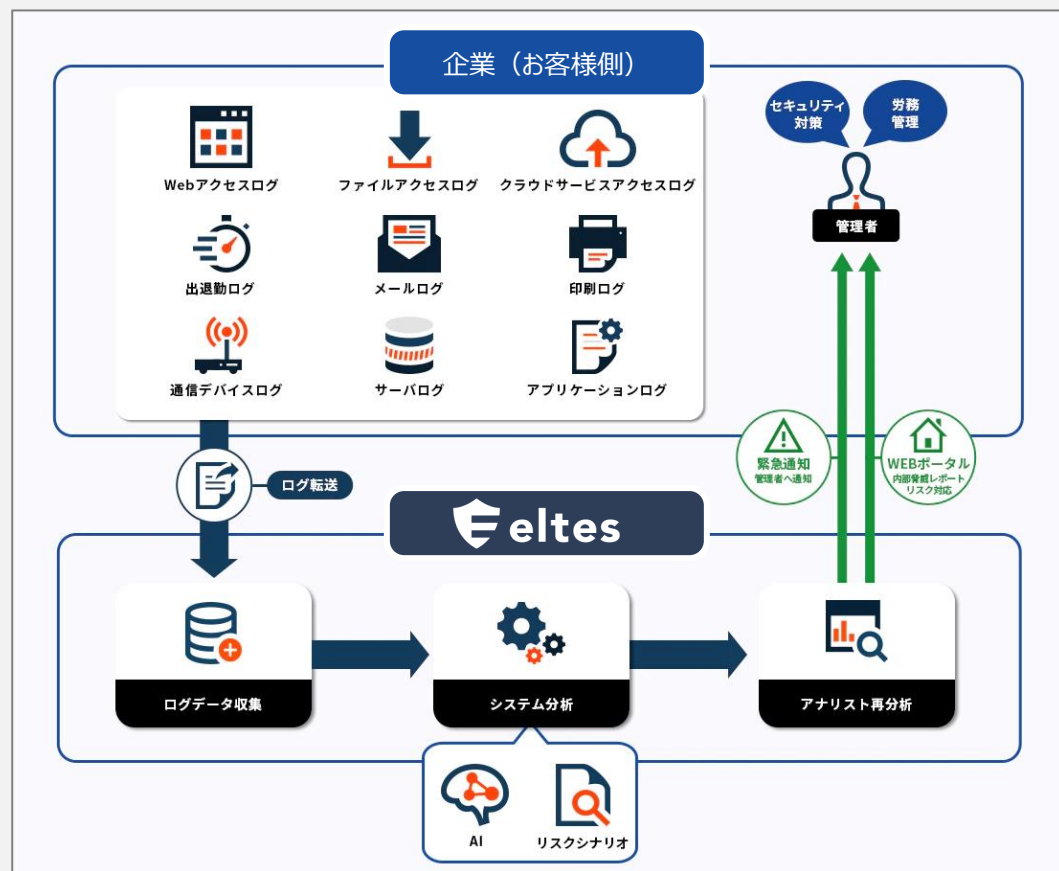
	 コンサルティング付帯SNS監視	BPO [※] によるSNS監視 (監視業務のアウトソーシング)	ツールによる SNSデータ収集
主なサービス内容	<ul style="list-style-type: none"> SNSなどの投稿データの収集 AIと目視の24時間365日モニタリング リスク投稿の判定 リスク発生時のコンサルティング支援 	<ul style="list-style-type: none"> SNSなどの投稿データの収集 委託スタッフが目視モニタリング リスク投稿の分類 	<ul style="list-style-type: none"> SNSなどの投稿データの収集
サービスの特徴	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用し、大量のデータ分析を実施 検知データはいつでもWeb上で、クライアント側にて確認・報告など共有が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 大量のデータを人の目でモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 安価で投稿データを収集可能
リスク発生時の支援	<ul style="list-style-type: none"> リスク投稿検知時には、アラート通知 初期対応のコンサルティング支援 	<ul style="list-style-type: none"> リスク投稿検知時には、アラート通知 リスクを通知後は社内に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ツールで収集した情報を社内で目視 リスクを検知した場合は社内に対応
セールスポイント	<p>リスク検知から報告・対応まで一貫したサポートとコンサルティング</p>	<p>監視業務のアウトソーシング</p>	<p>導入が簡便なデータ収集ツール</p>

※BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）とは、企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託することを指す。

企業内における営業秘密の情報漏洩・退職時の情報持ち出しの兆候を検出する「内部脅威検知サービス」

「内部脅威検知サービス」は、PCログデータや勤怠データなど複数のデータから人の行動分析を行い、解析、不正が発生する兆候を検知。

SIEM^{*}のようなシステムの監視・検知とは違い、アナリストによる定性分析（人の心理分析）が可能となり、特に製造業や金融業への導入が進む。



本サービス導入により、検知が可能な企業内リスク



CASE1. 情報持ち出しリスク

- 退職時の営業秘密の持ち出し
- 経済安全保障上の脅威になりうる技術情報の持ち出し



CASE2. 労務リスク

- 申請を超える超過勤務リスク
- 生産性低下の傾向

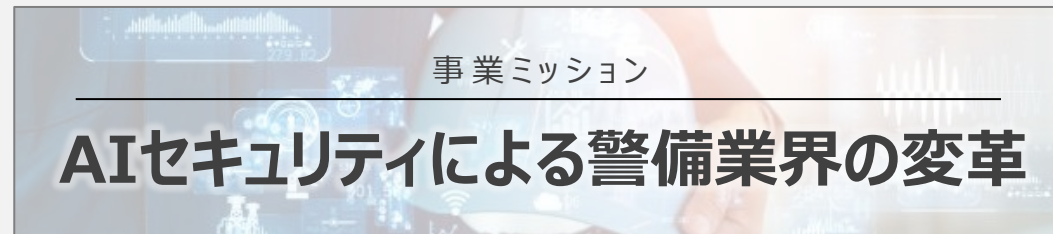


CASE3. セキュリティポリシー逸脱リスク

- 社内情報不正閲覧
- 認められていないクラウドサービスの利用
- シャドウIT（管理対象外のデバイス）の利用

^{*}SIEMとは数秒で大量のデータを取り込んで収集・解析を実現する総合管理システムであるが、対応・対策を講じるため専門組織が不可欠。

デジタルとフィジカルの融合により、警備DXソリューションとリアル社会の安全を実現、
警備業界市場規模3.5兆円の変革を圧倒的にリードする



達成に向けた戦略

警備業界を変革するための“デジタル”プロダクト創出

AIセキュリティによる次世代警備を業界スタンダードとするために、
“フィジカル”な警備保障サービスの成長

**AIKプロダクト契約社数は、当初想定していたマーケティング施策で伸び悩み、追加施策で挽回。
ポスト数は、M&Aの効果もあり、大幅に増加し、2024年2月期の目標も上方修正。**

	経営指標	FY2021	FY2022	FY2023 (目標)	FY2023 (実績)	FY2024 (目標)
主要KPI	AIKプロダクト契約社数 (警備DXサービス)	—	344社	1,280社	829社 ※2	2,000社
	ポスト数 ※1 (警備サービス)	4,796ポスト	32,000ポスト	46,000ポスト	63,418ポスト	65,000ポスト※3
具体的な 取組み	警備DXサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規アライアンス、キャラバンなどの追加施策によって、2023年4Qは月次平均60社のペースで増加 ● 2023年3-4月は月次70件のペースで増加しており、この動きを加速 ● 「AIK order」の顧客サクセス体制強化でアクティブユーザー増加と仕組みを異業種へ横展開 				
	警備サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● ISA (株)、SSS (株)の参画によって、大幅にポスト数が増加 ● 警備員採用強化と新規営業活動の強化でポスト数の増加を狙う 				

※1 ポストとは警備員派遣に関する契約単位。1名の警備員が年間複数ポストを担当

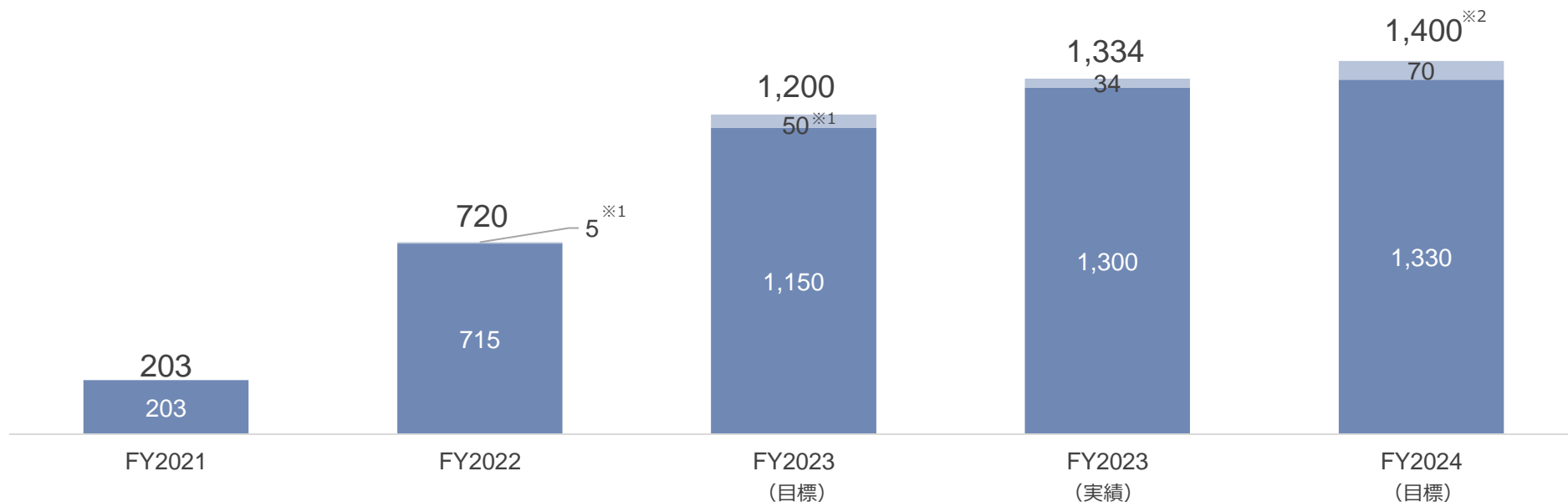
※2 当初想定していた施策では契約社数が伸び悩み、下期から追加施策を講じるも目標には未達

※3 警備事業は順調に推移し、想定を大きく上回り、2024年2月期の目標値を上方修正 (62,000ポスト→65,000ポスト)

2023年2月期は、警備事業の売上高が伸長。

警備DXサービスは、契約社数増加に加えて、カスタマーサクセス強化による目標達成を狙う。

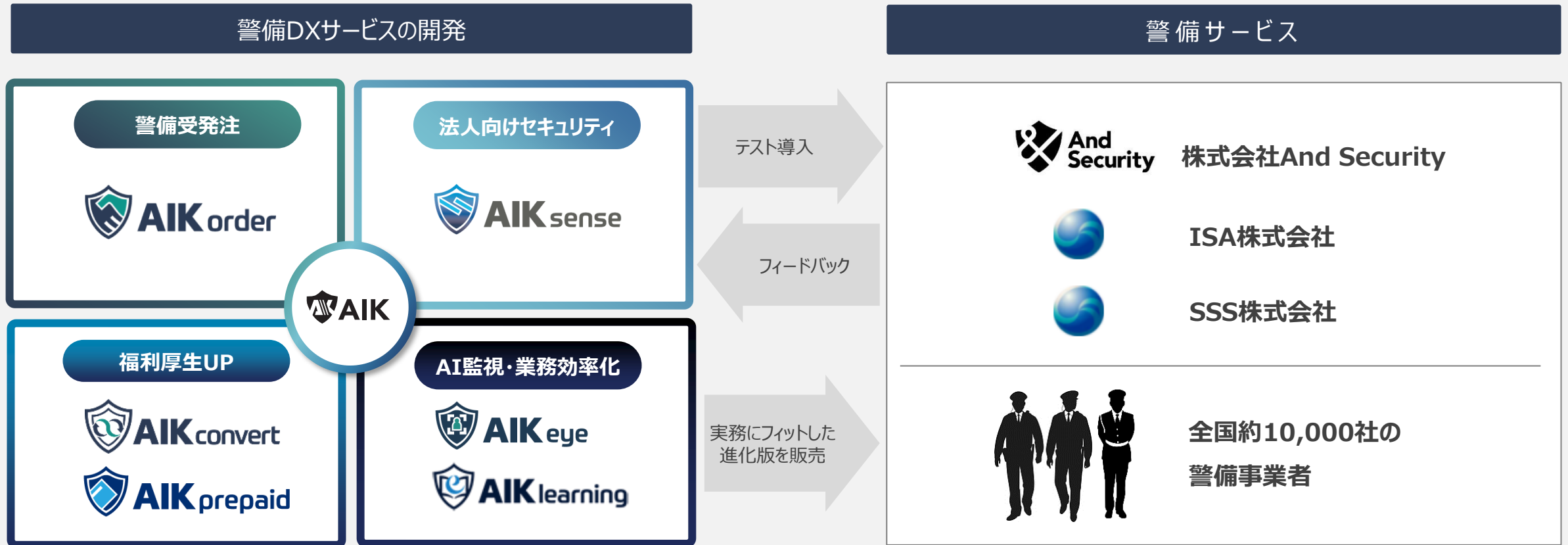
(単位：百円)



KPI	AIKプロダクト 契約社数					
	FY2021	FY2022	FY2023 (目標)	FY2023 (実績)	FY2024 (目標)	
	—	344社	1,280社	829社	2,000社	
ポスト数		4,795ポスト	32,000ポスト	46,000ポスト	63,418ポスト	65,000ポスト

- ※1 2022年4月公表「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」では、警備サービスを含むAIK社の売上高を記載していたため、2023年度から警備DXサービスの売上のみに変更
- ※2 現在までに実施したM&Aや既存事業成長の実態を踏まえて、2022年4月開示の目標値を変更

グループ内の警備サービス環境で デジタルリスク事業で培ったテクノロジー活用した実践的プロダクトに取り組む



警備の受発注を効率化するプラットフォーム「AIK order」

オンライン上（PC、スマホ）でかんたん受発注が可能。

2023年2月末時点で、登録警備会社の警備員数が総勢21,000人を突破、約500社が利用中。



「AIK order」の活用事例をご紹介します

警備を依頼したいお客様と警備会社をつなぐプラットフォーム「AIK order」は、登録頂いた警備会社の警備員数が21,000人を超えるサービスに成長。実際の活用事例をご紹介します。



洋菓子小売店のフランチャイズ加盟店で 繁忙期の警備依頼をマッチング

■ 依頼内容

繁忙期、店舗隣接の駐車場の出入りが増えるため、警備をスポットで依頼。

■ 導入の感想

いつもならば警備の案件毎に、警備会社をネットで検索、電話、FAXという手順が発生してしまいます。それがAIK orderなら、案件（必要な警備人数や場所、希望単価など）を掲載するだけで、ワンストップで済ませられるのが良いと思いました。今後の新規開店でもAIK orderを使っていきたいと思えます。

■ 導入事例記事 : <https://aik-security.co.jp/media/3452>



自社の事業所がないエリアでの警備も 「AIK order」で選択肢が拡大

■ 依頼内容

事業所がないエリアでの工事で警備員が必要な際に、選択肢として依頼。

■ 導入の感想

良いと思った点は、たくさんの都道府県の警備会社が登録しているため、私たちが事業所がないエリアでも警備案件を掲載すれば応募が来るところです。先ほどの、警備を依頼する選択肢が広がるというところをAIK orderを使って実現できていたので非常にありがたいと思えます。

■ 導入事例記事 : <https://aik-security.co.jp/media/3549>



職人の人手不足も解決 ネット検索よりも「AIK order」

■ 依頼内容

壁面看板の改修工事および撤去作業で、交差点付近のなどの警備を依頼。

■ 導入の感想

職人の数も減ってきており、作業場所が複雑な際には警備の専門知識や資格を持っている方に依頼したく、ネットで検索した数社の警備会社に依頼したのですが2~3ヶ月先まで不可能とのこと。そこでAIK orderを検討。一括で警備会社を見つけることができるという点が良いと思い、今回使いたいと思えました。

■ 導入事例記事 : <https://aik-security.co.jp/media/3256>

* 掲載の写真はイメージです

国策「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、
独自の視点で行政と企業のDX推進を促進する事業を立ち上げ



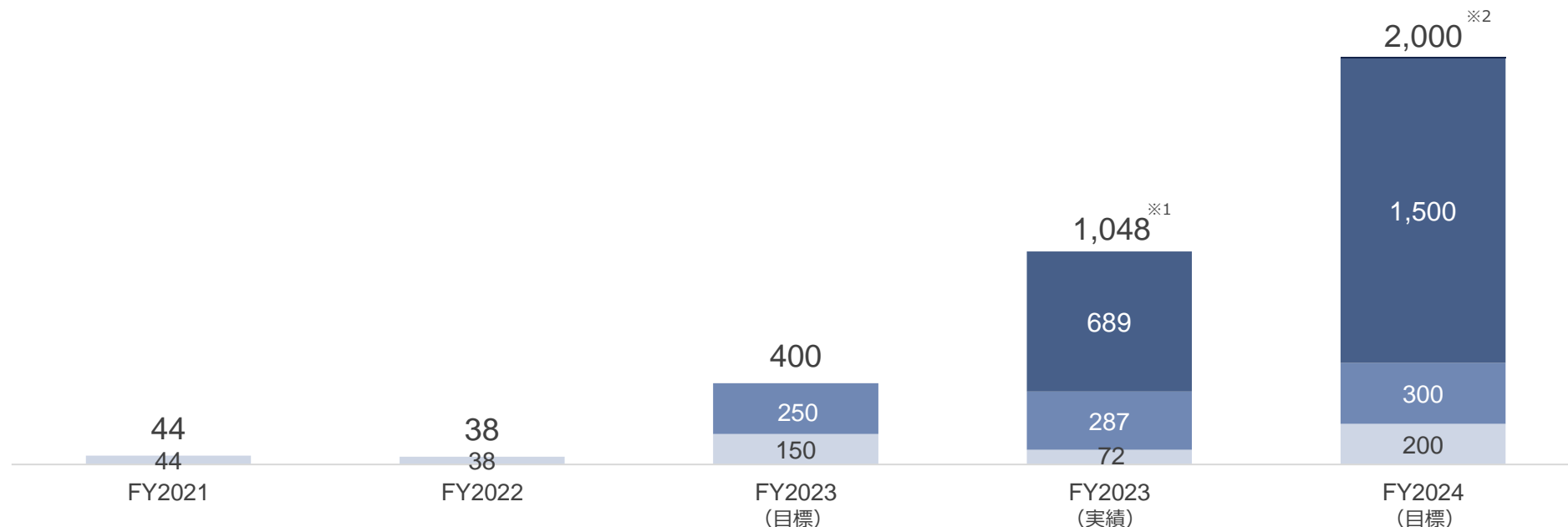
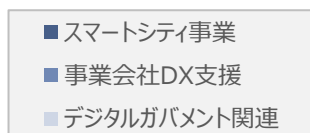
※本資料上では、ITスキルの高い人材をDXの要と認識し「人財」と定義しております。

機能拡充や取組実績の蓄積によって、行政クライアントの拡大と、
グループの顧客基盤の活用によって、企業クライアントの拡大に努める

	経営指標	FY2021	FY2022	FY2023 (目標)	FY2023 (実績)	FY2024 (目標)
主要KPI	行政クライアント数	—	5自治体	10自治体	8自治体	15自治体
	企業クライアント数	1社	3社	25社	23社	30社
具体的な 取組み	行政クライアント数	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年3月には静岡県熱海市との包括連携協定を締結 ● マイナンバーとの連携を目的としたスーパーアプリのさらなる機能拡充 ● 延岡市取組の横展開による事業展開を加速し、新規行政クライアント獲得を推進 				
	企業クライアント数	<ul style="list-style-type: none"> ● グループの顧客基盤を活用し、(株)GloLingのDX人材派遣の営業活動を強化 				

先行者優位が獲れるデジタルガバメント領域の強化と PMI推進によって、3領域での拡大を目指す

(単位：百円)



KPI	行政クライアント数				
	行政クライアント数	—	5自治体	10自治体	8自治体
企業クライアント数	1社	3社	25社	23社	30社

※1 2022年9月の(株)メタウン連結化によって、スマートシティ事業を新設、DX推進事業の売上高が大きく伸長

※2 現在までに実施したM&Aや既存事業成長の実態を踏まえて、2022年4月開示の目標値を変更

2021年からの実証実験を経て、宮崎県延岡市での実装フェーズの開始

先行者優位のデジタルガバメント領域で確固たる地位を築く

01

デジタルリスク対策企業



デジタルリスク対策の最前線を担うエルテスのテクノロジーと知見によって、デジタルガバメント領域での重要なリスク対策を支援する。

02

ユーザー目線重視のサービス



ユーザーである住民目線のサービス開発と提供を重視。また、利用促進に向けたデジタルデバイス※解消の取組まで支援する。

03

データ連携基盤(UXP)技術の活用



デジタルガバメント先進国であるエストニアのサイバネティカ社と提携、同社のUXP技術を活用、ICTソリューションを開発・提案する。

※インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる「情報格差」のこと

「住民」「自治体」「民間企業」の三者にとってエコシステムな関係を構築



- 生活・利便性の向上
- 生活への満足度アップ
- 地方公共団体への満足度アップ・信頼度向上
- 市外県外からの移住者増加

住民QOLの
向上



- 職員の業務効率化
- 職員の業務負担軽減
- 職員の働き方改革の実現
- 行政サービスの質の更なる向上

持続可能な
行政



- 官民共創によるビジネス創出機会の増加
- 膨大なオープンデータによるビジネス創出機会の増加
- スモールスタートによるトライ&エラーの経験実績
- 技術又はマネジメント術の発展・成長

ビジネスの
創出

スーパーアプリが支援するDXと狙う市場

行政の住民向けサービスのDX支援

- 行政業務のDX支援ではなく、行政が提供するあらゆる住民向けサービスのDX支援に特化した、ブルーオーシャン戦略※1
- 初期費用は数百万円程度から導入可能なため、3万人規模の自治体でも導入検討が進んでおり、全国1700の基礎自治体の多くがターゲットになりうると想定
- デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE1※2）の要件充足に加えて、デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE2・3※2）を活用したデータ連携基盤との接続も推進
- 2024年2月期をターゲットに既に5自治体との導入交渉を開始

※1 他社と競合することのない理想的な未開拓市場（＝青い海）で、事業を展開していく戦略
 ※2 同交付金において、データ連携基盤を活用したスマートシティ構想など、複数サービスの実装を伴う取組

エルテスが提供する「スーパーアプリ」概要



「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して

5

リスク情報



項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化可能性	影響度	対応策概要
ビッグデータの利用規制	事業全般	法令等の改正によりビッグデータの利活用に規制が行われ事業に影響するリスク	低	大	最新の法規制等改正の動きへの定常的把握
情報取得	デジタルリスク事業	ソーシャルメディアからの情報取得に関する制限がかかり事業に影響するリスク	大	大	海外を含めたソーシャルメディアを取り巻く潮流の把握
ソーシャルメディア	デジタルリスク事業	ソーシャルメディアが衰退することにより当社プロダクトのニーズが低下するリスク	低	大	海外を含めたソーシャルメディアを取り巻く潮流の把握
法規制	AIセキュリティ事業	警備業法等をはじめとした法規制に違反するリスク	低	大	内部管理体制をはじめとした法令遵守体制を強化・実践

※その他のリスクは有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」をご覧ください。

本資料には、「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。

これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。

また、本資料は有価証券の取得または購入を募集し、またはその申し込みを勧誘するものではなく、本資料またはそれに含まれる情報はいかなる契約または義務の根拠となるものではありません。本資料は当社の有価証券を推奨するものではありません。

当資料のアップデートは今後、有価証券報告書開示時期を目途に行う予定です。次回は、2024年5月に開示予定となります。